

## 平成 30 年 路線価についてのコメント

公益社団法人 全国宅地建物取引業協会連合会  
会 長 坂 本 久

平成 30 年の路線価は、標準宅地の評価基準額の対前年度変動率が、全国平均値で 3 年連続上昇し、上昇率は前年と比較して 0.4% から 0.7% へと大きくなった。先に公表された地価公示の結果からも、地価の上昇傾向は着実なものになってきたと評価している。

また、都道府県庁所在都市の最高路線価を前年と比較すると、横ばい、下落した都市が減少して上昇した都市が増えた。最高路線価の変動率も、ほぼ全国でマイナスから脱し、地価の回復傾向は全国的な広がりを見せてきたと言えるのではないか。

全宅連の不動産総合研究所が実施している全国のモニター会員を対象とした 3 ヶ月毎の不動産の価格動向と取引動向のアンケートにおいても、4 月時点の土地価格の動向は、実感値で全国すべてのエリアでプラスの数字となった。

このような中、本会では国の既存住宅流通促進策に対応し、今秋より「安心 R 住宅制度」をスタートさせるとともに、地方創生のための税制見直し、増加する空き地・空き家対策への対応等、既存住宅流通市場の活性化に向けた業環境の整備に努めて、地域経済の活性化に貢献していきたい。

